



2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月4日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 成田 和幸
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高橋 康一 (TEL) 03-5215-9906
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年4月期第1四半期の連結業績(2026年5月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	6,664	9.0	△85	—	△136	—	△161	—
2026年4月期第1四半期	6,113	△30.5	△234	—	△306	—	△320	—

(注) 包括利益 2027年4月期第1四半期 △60百万円(—%) 2026年4月期第1四半期 △230百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	△4.03	—
2026年4月期第1四半期	△8.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年4月期第1四半期	41,816	22,626	53.7
2026年4月期	44,354	22,966	51.4

(参考) 自己資本 2027年4月期第1四半期 22,438百万円 2026年4月期 22,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	5.00	—	7.00	12.00
2027年4月期	—	—	—	—	—
2027年4月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年4月期の連結業績予想(2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,880	3.3	320	△38.0	630	36.5	2,900	—	72.50
通期	32,520	9.8	1,910	△19.8	2,110	△2.0	3,610	169.3	90.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年4月期1Q	40,000,000株	2026年4月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2027年4月期1Q	1,810株	2026年4月期	1,810株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年4月期1Q	39,998,190株	2026年4月期1Q	39,998,190株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策の動向や中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格および原材料価格の変動、さらには金利上昇や物価上昇による国内景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省の公表した新設住宅着工戸数（持家）が前年同期を上回って推移しております。

ホテル業界におきましては、国内観光需要の回復に加え、インバウンド需要の増加を背景に、集客に持ち直しの動きがみられるなど、回復基調が継続いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは以下の取組みを実施いたしました。

住宅事業におきましては、「日本の家の原点回帰」をテーマとした「日本ハウス檜百年住宅」の販売に注力いたしました。本商品は、「檜・構造品質」「高断熱・高気密ゼロエネ品質」「長期保証快適品質」の3つからなる「檜百年住宅 こだわりの3つの品質」をコンセプトとしており、健康で快適に長く暮らせる高品質・高性能で、環境にも配慮した脱炭素社会に対応する住宅を提供しております。

なお、新たに2026年8月に、新商品『平屋の家「悠華」』を販売しております。

ホテル事業におきましては、インバウンド顧客の取り込みやSNSを活用した情報発信の強化等を通じて集客力の向上に取り組む一方、事業の収益性向上に向け、保有ホテルごとの収益性、将来性及び投資効率を総合的に検証し、ホテルポートフォリオの最適化を進めました。その一環として、「ホテル森の風那須」「ホテル四季の館那須」「ホテル四季の館箱根芦ノ湖」「ホテル森の風箱根仙石原」の4施設について、2026年7月30日に譲渡契約を締結いたしました。また、継続保有する「ホテル森の風鶯宿」については、収益性向上及び施設運営の効率化を目的として、固定資産の一部を減築することを予定しております。

また、トランクルーム事業におきましては、日本最大級のレンタルトランクルーム「ハローストレージ」を運営するエリアリンク株式会社と協業し、日本ハウスHD名古屋ビル内の第一号店をはじめ、計18拠点において事業を展開しております。2026年7月には札幌二十四軒店に27室を増設するなど、事業基盤の拡大に取り組みしました。

以上の結果、売上高は66億64百万円（前年同期比9.0%増）、営業損失は85百万円（前年同期の営業損失は2億34百万円）、経常損失は1億36百万円（前年同期の経常損失は3億6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億61百万円（前年同期比の親会社株主に帰属する四半期純損失は3億20百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高の増加等により、売上高は56億51百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は2億66百万円（前年同期比97.7%増）となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、主に客室稼働率の向上により、売上高は9億73百万円（前年同期比15.0%増）となりました。また、営業損失は2億円（前年同期の営業損失は2億32百万円）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は39百万円（前年同期比16.7%減）、営業利益は30百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産（主に現金預金の減少、受取手形・完成工事未収入金等の減少、販売用不動産の減少、及び未成工事支出金の増加、原材料及び貯蔵品の増加）の減少23億85百万円、固定資産（主に有形固定資産の減少、及び無形固定資産の増加、投資その他の資産の増加）の減少1億50百万円により、前連結会計年度末と比較して25億38百万円減少し、418億16百万円となりました。負債は、流動負債（主に支払手形・工事未払金等の減少、短期借入金の減少、賞与引当金の減少、及び未成工事受入金の増加、その他の流動負債の増加）の減少20億26百万円、固定負債（主に長期借入金の減少、リース債務の減少、及びその他の固定負債の増加）の減少1億72百万円により、前連結会計年度末と比較して21億98百万円減少し、191億89百万円となりました。

なお、自己資本は224億38百万円、自己資本比率は53.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年4月期の通期連結及び個別業績予想につきましては、2026年6月12日に公表した予想を2026年7月30日に変更し公表しました「固定資産の譲渡に伴う特別利益及び固定資産の除却に伴う特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,034	5,229
受取手形・完成工事未収入金等	1,489	1,048
未成工事支出金	637	766
販売用不動産	3,964	3,598
商品及び製品	115	134
原材料及び貯蔵品	348	446
その他	566	548
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,156	11,771
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,283	46,335
機械、運搬具及び工具器具備品	4,340	4,341
土地	10,375	10,375
リース資産	3,873	3,877
建設仮勘定	21	13
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,840	△40,186
有形固定資産合計	25,053	24,757
無形固定資産	535	543
投資その他の資産		
投資有価証券	283	300
長期貸付金	303	301
退職給付に係る資産	2,668	2,768
繰延税金資産	89	85
破産更生債権等	7	7
その他	1,470	1,496
貸倒引当金	△254	△254
投資その他の資産合計	4,567	4,705
固定資産合計	30,156	30,006
繰延資産		
社債発行費	41	38
繰延資産合計	41	38
資産合計	44,354	41,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,990	2,438
短期借入金	4,338	2,388
1年内償還予定の社債	130	130
1年内返済予定の長期借入金	432	427
リース債務	331	323
未払法人税等	84	36
未成工事受入金	1,877	2,534
完成工事補償引当金	118	117
賞与引当金	497	163
その他	1,905	2,121
流動負債合計	12,706	10,680
固定負債		
社債	1,170	1,170
長期借入金	4,876	4,783
リース債務	338	230
繰延税金負債	75	88
役員退職慰労引当金	838	836
退職給付に係る負債	108	105
資産除去債務	478	478
その他	794	815
固定負債合計	8,681	8,508
負債合計	21,387	19,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	29	29
利益剰余金	18,557	18,115
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,458	22,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	62
繰延ヘッジ損益	340	361
退職給付に係る調整累計額	△66	△3
その他の包括利益累計額合計	324	421
非支配株主持分	183	188
純資産合計	22,966	22,626
負債純資産合計	44,354	41,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上高	6,113	6,664
売上原価	3,466	3,891
売上総利益	2,647	2,772
販売費及び一般管理費	2,881	2,858
営業損失(△)	△234	△85
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	-	8
雑収入	10	9
営業外収益合計	10	20
営業外費用		
支払利息	47	52
社債発行費償却	4	2
雑支出	30	16
営業外費用合計	82	71
経常損失(△)	△306	△136
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	10	2
その他特別損失	-	0
特別損失合計	10	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△315	△139
法人税、住民税及び事業税	17	22
法人税等調整額	△17	△5
法人税等合計	0	16
四半期純損失(△)	△315	△156
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△320	△161

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
四半期純損失(△)	△315	△156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	11
繰延ヘッジ損益	36	21
退職給付に係る調整額	40	63
その他の包括利益合計	85	96
四半期包括利益	△230	△60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△235	△65
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年5月1日至2025年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,219	846	46	6,113	—	6,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	—	19	△19	—
計	5,219	866	46	6,133	△19	6,113
セグメント利益 又は損失(△)	134	△232	37	△59	△175	△234

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△175百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△170百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年5月1日至2026年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,651	973	39	6,664	—	6,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17	—	17	△17	—
計	5,651	990	39	6,681	△17	6,664
セグメント利益 又は損失(△)	266	△200	30	96	△182	△85

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△182百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△176百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	376百万円	374百万円

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	建築部門	4,481	△23.7
	不動産部門	648	+69.2
	計	5,129	△18.1

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	5,651	+8.3
ホテル事業	973	+15.0
その他事業	39	△16.7
計	6,664	+9.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。